

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第114期(決算日：2020年7月27日) 第117期(決算日：2020年10月27日)
第115期(決算日：2020年8月27日) 第118期(決算日：2020年11月27日)
第116期(決算日：2020年9月28日) 第119期(決算日：2020年12月28日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第16 作成期	90期(2018年 7月27日)	4,928	80	3.7	97.6	763
	91期(2018年 8月27日)	4,916	80	1.4	97.9	753
	92期(2018年 9月27日)	4,821	80	△0.3	97.9	740
	93期(2018年10月29日)	4,399	80	△7.1	97.9	663
	94期(2018年11月27日)	4,780	80	10.5	98.1	710
	95期(2018年12月27日)	4,047	80	△13.7	97.4	599
第17 作成期	96期(2019年 1月28日)	3,977	80	0.2	97.1	596
	97期(2019年 2月27日)	4,047	80	3.8	97.6	610
	98期(2019年 3月27日)	4,067	50	1.7	96.8	610
	99期(2019年 5月 7日)	4,063	50	1.1	98.3	596
	100期(2019年 5月27日)	3,809	50	△5.0	97.3	560
	101期(2019年 6月27日)	3,698	50	△1.6	97.1	548
第18 作成期	102期(2019年 7月29日)	3,795	50	4.0	97.8	559
	103期(2019年 8月27日)	3,558	50	△4.9	97.7	533
	104期(2019年 9月27日)	3,685	50	5.0	97.2	519
	105期(2019年10月28日)	3,755	50	3.3	98.1	521
	106期(2019年11月27日)	3,714	50	0.2	98.0	503
	107期(2019年12月27日)	3,742	50	2.1	96.9	517
第19 作成期	108期(2020年 1月27日)	3,750	50	1.5	98.1	508
	109期(2020年 2月27日)	3,648	50	△1.4	98.6	475
	110期(2020年 3月27日)	2,531	30	△29.8	98.7	322
	111期(2020年 4月27日)	2,497	30	△0.2	96.2	319
	112期(2020年 5月27日)	2,672	30	8.2	97.8	342
	113期(2020年 6月29日)	2,688	30	1.7	98.9	338
第20 作成期	114期(2020年 7月27日)	2,913	30	9.5	98.8	368
	115期(2020年 8月27日)	2,983	30	3.4	99.0	377
	116期(2020年 9月28日)	2,795	30	△5.3	96.7	356
	117期(2020年10月27日)	2,861	30	3.4	99.3	361
	118期(2020年11月27日)	3,030	30	7.0	98.2	374
	119期(2020年12月28日)	3,075	30	2.5	98.6	369

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

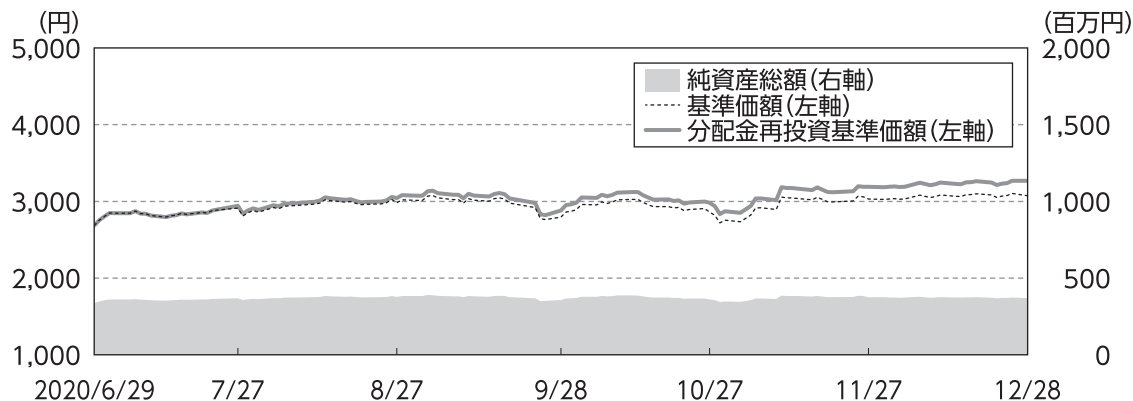
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第114期	(期 首)2020年 6月29日	円	%	%
	6月末	2,688	—	98.9
	(期 末)2020年 7月27日	2,756	2.5	98.4
第115期	(期 首)2020年 7月27日	2,943	9.5	98.8
	7月末	2,913	—	98.8
	(期 末)2020年 8月27日	2,861	△1.8	98.5
第116期	(期 首)2020年 8月27日	3,013	3.4	99.0
	8月末	2,983	—	99.0
	(期 末)2020年 9月28日	3,013	1.0	98.6
第117期	(期 首)2020年 9月28日	2,825	△5.3	96.7
	9月末	2,795	—	96.7
	(期 末)2020年10月27日	2,872	2.8	97.6
第118期	(期 首)2020年10月27日	2,891	3.4	99.3
	10月末	2,861	—	99.3
	(期 末)2020年11月27日	2,755	△3.7	98.4
第119期	(期 首)2020年11月27日	3,060	7.0	98.2
	11月末	3,030	—	98.2
	(期 末)2020年12月28日	3,026	△0.1	97.8
		3,105	2.5	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第114期首：2,688円

第119期末：3,075円(既払分配金180円)

騰落率：21.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で大幅に上昇しました。米ドルは対円で下落したものの、米国リートETFや豪ドルの上昇などが基準価額を押し上げました。

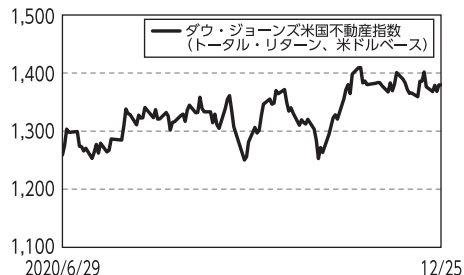
■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、2020年9月後半と10月後半にまとまって下落する局面があったものの、いずれもすぐに反発して下落前の水準を取り戻すなど底堅く、前作成期末比で上昇して期末を迎えました。

米国リート市場は、期初から9月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗が伝えられるなかで経済正常化への期待が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模な金融緩和政策の継続と、それに伴う低位安定的な長期金利の推移などを支援材料に概ね堅調に推移しました。9月後半および10月後半は、いずれも米国の追加経済対策を巡る与野党協議の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大への根強い懸念、11月初旬に控える米大統領選挙に対する不透明感などの要因からまとまって下落しましたが、いずれもすぐに反転し、特に11月初旬の米大統領選挙後は大きく反発しました。米大統領選挙においては、民主党のバイデン元副大統領が勝利を確実にし、議会選挙では下院は民主党が、上院は共和党が過半数を握る、いわゆる「ねじれ議会」が継続する可能性が高まった結果、大統領、下院、上院選挙のすべてで民主党が勝利した場合に期待されていた大規模な追加経済対策への期待が後退した一方、規制強化や増税など大幅な政策変更が回避されるとの期待が市場参加者のリスク選好姿勢を強めるかたちとなりました。さらに事前予想以上のペースで有効性の高いワクチンの実用化に向けた開発が進み、経済正常化への期待が一段と強まったことも、米国リート市場を押し上げました。12月に入り、感染力の強い新型コロナウイルスの変異種が英国にて発見され、市場に不安が広がったものの、米国の追加経済対策法案成立や、英国と欧州連合(EU)の通商交渉合意への期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢は維持され、米国リート市場は底堅く推移しました。セクター別では、経済活動の正常化への期待の広がりを背景に、ホテルや小売施設など景気変動の影響を受けやすいセクターの上昇が目立ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●為替市場

豪ドル／円相場

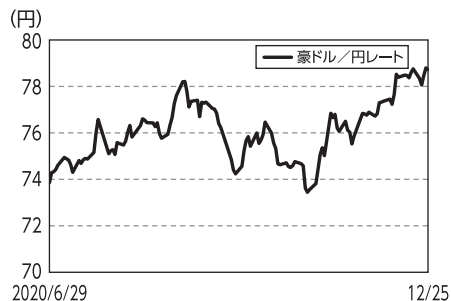
当作成期間の豪ドルは、2020年9月と10月に軟調な推移となる局面が見られたものの、これら以外の期間は堅調な推移を保ち、前作成期末比で上昇しました。

期初から8月末にかけては、主要国による大規模な財政・金融支援の継続や、発表された豪州経済指標が想定よりも悪化しなかったことなどを背景に、豪ドルは上昇基調で推移しました。しかし、9月以降、米国の追加経済対策を巡る与野党協議や11月初旬に控える米大統領選挙に対する強い不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒などを背景に投資家の慎重姿勢が強まるなかで、豪ドルは弱含む展開となりました。また、豪州準備銀行(RBA)による追加緩和観測や対中関係の悪化懸念なども豪ドルの重しとなり、9月後半および10月後半を中心に軟調な展開となりました。なお、RBAは11月上旬の政策会合において、政策金利の引き下げに加え、国債等の買入など、市場の予想を上回る追加金融緩和を決定しました。

11月以降は、米大統領選挙という大きなイベントが終了し政治的な不透明感が後退したことや、ファイザーやモデルナなどの製薬大手による新型コロナウイルスのワクチン開発を受けた経済の正常化への期待が高まったことなどから、グローバルに投資家のリスクを選好する姿勢が急速に強まり、豪ドルは再び堅調な地合いとなりました。12月に入り、感染力の強い新型コロナウイルスの変異種が英国にて発見され、市場に不安が広がったものの、米国の追加経済対策法案成立や英国と欧州連合の通商交渉合意への期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢は維持され、また、中国経済の改善に伴う鉄鉱石価格をはじめとする資源価格の上昇も相まって、豪ドルは期末にかけても騰勢を維持しました。

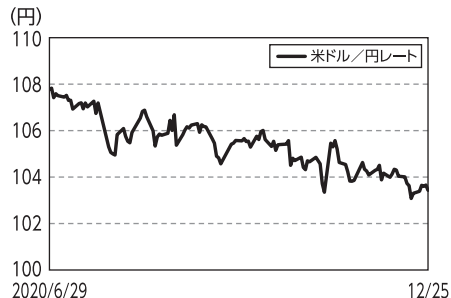
米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で米ドル安／円高となりました。米ドルは2020年3月に新型コロナウイルスを巡る混乱を反映した乱高下を経て主要通貨に対して大きく上昇しましたが、それ以降は、この米ドル高を修正する動きが継続し、対円でも緩やかに米ドル安が進みました。対円では、FRBによる大規模な金融緩和が続く一方、日本銀行の緩和余地が限定的であることなどが米ドルの重しとなり、期後半に米長期金利が上昇する局面でも積極的に米ドルを買う動きは乏しく、米ドル／円は徐々に水準を切り下げていく展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年6月30日～ 2020年7月27日	2020年7月28日～ 2020年8月27日	2020年8月28日～ 2020年9月28日	2020年9月29日～ 2020年10月27日	2020年10月28日～ 2020年11月27日	2020年11月28日～ 2020年12月28日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.019)	(0.996)	(1.062)	(1.038)	(0.980)	(0.966)
当期の収益 (円)	27	26	22	26	27	25
当期の収益以外 (円)	2	3	7	3	2	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,192	5,188	5,182	5,178	5,176	5,172

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年6月30日～2020年12月28日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,880円です。
(投信会社)	(11)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.153	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.055)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.009)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.089)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	26	0.921	

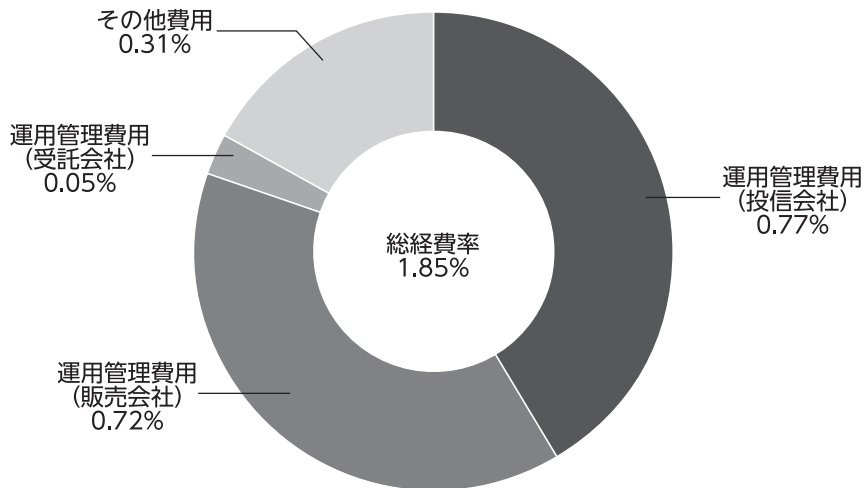
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	4,665	29,102

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 1,085,000 (1,085,000)	千円 364,462 (364,462)	% 98.6 (98.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 98.6 (98.6)
合 計	1,085,000 (1,085,000)	364,462 (364,462)	98.6 (98.6)	— (—)	— (—)	— (—)	98.6 (98.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/21	3.6	1,085,000	364,462	2021/4/9
	合 計		1,085,000	364,462	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	364,462	97.1
短 期 金 融 資 産、そ の 他	10,874	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	375,336	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年7月27日)、	(2020年8月27日)、	(2020年9月28日)、	(2020年10月27日)、	(2020年11月27日)、	(2020年12月28日)現在
	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
(A)資 産	373,153,375円	382,489,688円	361,938,800円	368,322,759円	384,860,601円	375,336,972円
コール・ローン等	8,877,562	8,420,214	16,946,780	9,185,766	9,876,701	10,546,146
公 社 債(評価額)	364,158,800	373,914,400	344,793,000	358,893,150	368,128,400	364,462,350
未 収 入 金	—	—	—	—	6,570,200	—
そ の 他 未 収 収 益	117,013	155,074	199,020	243,843	285,300	328,476
(B)負 債	4,731,236	4,702,054	5,348,424	6,726,053	10,021,425	5,748,727
未 払 収 益 分 配 金	3,794,086	3,798,864	3,827,156	3,791,225	3,711,552	3,606,238
未 払 解 約 金	458,517	353,825	948,406	2,418,336	5,765,283	1,592,237
未 払 信 託 報 酬	423,617	488,458	509,939	459,511	483,679	489,282
未 払 利 息	24	23	48	25	27	28
そ の 他 未 払 費 用	54,992	60,884	62,875	56,956	60,884	60,942
(C)純資産総額(A-B)	368,422,139	377,787,634	356,590,376	361,596,706	374,839,176	369,588,245
元 本	1,264,695,609	1,266,288,249	1,275,718,739	1,263,741,835	1,237,184,304	1,202,079,566
次 期 繰 越 損 益 金	△896,273,470	△888,500,615	△919,128,363	△902,145,129	△862,345,128	△832,491,321
(D)受 益 権 総 口 数	1,264,695,609口	1,266,288,249口	1,275,718,739口	1,263,741,835口	1,237,184,304口	1,202,079,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,913円	2,983円	2,795円	2,861円	3,030円	3,075円

(注) 期首元本額は1,259,988,558円、第114～119期中追加設定元本額は83,912,715円、第114～119期中一部解約元本額は141,821,707円です。

■ 損益の状況

第114期(自2020年6月30日 至2020年7月27日)

第117期(自2020年 9月29日 至2020年10月27日)

第115期(自2020年7月28日 至2020年8月27日)

第118期(自2020年10月28日 至2020年11月27日)

第116期(自2020年8月28日 至2020年9月28日)

第119期(自2020年11月28日 至2020年12月28日)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A) 配 当 等 收 益	3,519,869円	3,512,095円	3,515,423円	3,482,564円	3,423,868円	3,316,045円
受 取 利 息	3,476,145	3,474,629	3,472,087	3,438,868	3,383,678	3,273,817
そ の 他 收 益 金	44,193	37,995	43,841	44,471	40,745	42,833
支 払 利 息	△469	△529	△505	△775	△555	△605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,258,373	9,739,175	△22,825,579	8,983,364	21,637,931	6,183,010
売 買 益	29,336,300	9,771,011	32,873	9,439,001	22,280,990	6,304,470
売 買 損	△77,927	△31,836	△22,858,452	△455,637	△643,059	△121,460
(C) 信 託 報 酬 等	△512,459	△583,757	△604,908	△548,552	△578,639	△583,490
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	32,265,783	12,667,513	△19,915,064	11,917,376	24,483,160	8,915,565
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△441,421,395	△410,032,886	△396,537,770	△410,412,564	△390,491,173	△356,047,707
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△483,323,772	△487,336,378	△498,848,373	△499,858,716	△492,625,563	△481,752,941
(配 当 等 相 当 額)	(570,305,982)	(571,743,519)	(577,655,453)	(573,405,957)	(562,022,118)	(546,738,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,053,629,754)	(△1,059,079,897)	(△1,076,503,826)	(△1,073,264,673)	(△1,054,647,681)	(△1,028,491,231)
(G) 計 (D+E+F)	△892,479,384	△884,701,751	△915,301,207	△898,353,904	△858,633,576	△828,885,083
(H) 收 益 分 配 金	△3,794,086	△3,798,864	△3,827,156	△3,791,225	△3,711,552	△3,606,238
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△896,273,470	△888,500,615	△919,128,363	△902,145,129	△862,345,128	△832,491,321
追 加 信 託 差 損 益 金	△483,323,772	△487,336,378	△498,848,373	△499,858,716	△492,625,563	△481,752,941
(配 当 等 相 当 額)	(570,305,982)	(571,743,519)	(577,655,453)	(573,405,957)	(562,022,118)	(546,738,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,053,629,754)	(△1,059,079,897)	(△1,076,503,826)	(△1,073,264,673)	(△1,054,647,681)	(△1,028,491,231)
分 配 準 備 積 立 金	86,370,853	85,334,230	83,457,470	81,078,146	78,387,796	75,073,144
繰 越 損 益 金	△499,320,551	△486,498,467	△503,737,460	△483,364,559	△448,107,361	△425,811,524

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A) 配 当 等 收 益 額 (費用控除後)	3,464,831円	3,357,399円	2,910,515円	3,329,299円	3,344,826円	3,112,349円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 收 益 調 整 金 額	570,305,982円	571,743,519円	577,655,453円	573,405,957円	562,022,118円	546,738,290円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	86,700,108円	85,775,695円	84,374,111円	81,540,072円	78,754,522円	75,567,033円
(E) 分 配 対 象 取 益 額 (A+B+C+D)	660,470,921円	660,876,613円	664,940,079円	658,275,328円	644,121,466円	625,417,672円
(F) 期 末 残 存 口 数	1,264,695,609口	1,266,288,249口	1,275,718,739口	1,263,741,835口	1,237,184,304口	1,202,079,566口
(G) 收 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	5,222.37円	5,218.99円	5,212.26円	5,208.92円	5,206.35円	5,202.79円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 收 益 分 配 金 金 額 (F×H/10,000)	3,794,086円	3,798,864円	3,827,156円	3,791,225円	3,711,552円	3,606,238円

分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信託期間を延長し、償還日を2025年12月26日とする投資信託約款の変更を行いました。

(約款変更実施日：2020年9月30日)